

サイグループホールディングス (4887)

連結	売上収益	営業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配	株価情報 (3/21時点) 株価: 6,318 円 時価総額: 2,767 億円 PER(24.3予): 20.3倍 PER(25.3予): 18.3倍 配当利回り(24.3予): 2.1%
22.3	1,938 億円	-359 億円	-362 億円	-283 億円	-645.5円	130.0円	
23.3	2,003 (+3%)	170 (黒転)	168 (黒転)	127 (黒転)	289.3円	130.0円	
24.3 予	2,168 (+8%)	180 (+6%)	177 (+5%)	136 (+7%)	310.5円	130.0円	
25.3 予	1,981 (▲9%)	195 (+8%)	192 (+8%)	151 (+11%)	344.7円	130.0円	

大和証券予想(2/1時点)、米国事業売却の影響は織り込んでいない。実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。

24年の薬価制度改定が数量・価格両面で同社業績にとって追い風に

国内トップシェアのジェネリックメーカー

日本を代表するジェネリック医薬品メーカー。ジェネリック医薬品(図①)は、特許が公開され研究開発費を抑えられるため薬価が低い。同社は積極的な先行投資、研究開発力、安定供給力、品揃えを強みに国内ジェネリック市場で約16%のトップシェアを持つ。

24/1/17に、日本事業に経営資源を集中するため、米国事業売却を決定。以下は継続事業である日本事業の金額で示す。24/3期4-12月期は、好調な需要を背景に売上収益が1,361億円(前年同期比10%増)、営業利益から非経常的要因を除くコア営業利益は198億円(同12%増)。24/3期通期会社計画が修正され、売上は僅かに減額(1,805億円→1,800億円)、研究開発費および販管費が引き下げられたことで、営業利益は上方修正(135億円→200億円)された。

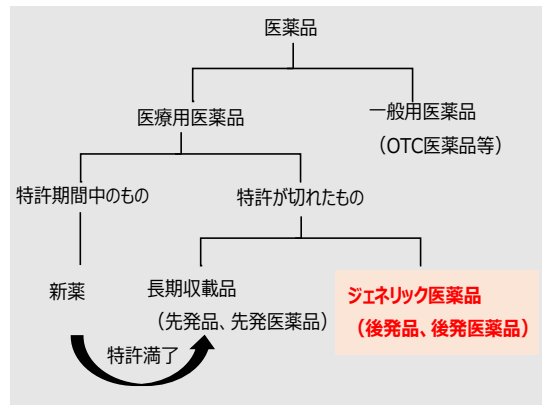
24年度薬価改定による数量面での追い風

日本の年間医療費約44兆円のうち約10兆円を占める薬剤費を抑制する目的で、政府はジェネリックの使用を推進してきた。現在、数量ベースのジェネリック普及率は約80%だが、頭打ち状態が続く(図②)。挺入れ策として、24年度の薬価制度改革では、ジェネリックがあるのに先発品を希望すると、患者自己負担が増える方針となった(24年10月から)。後発品への転換加速が数量面で追い風となると見る。

24年度薬価改定による価格面での追い風

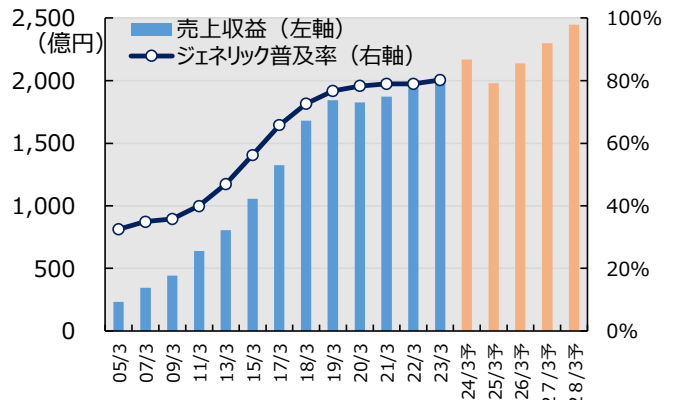
価格面では、原材料価格上昇等、外部環境変化の影響を適切に価格転嫁してきたことが奏功し、3/5に告示された24年度の薬価基準で同社の薬価引き下げ率は、他社比で相対的に小さく済んだ。なお、政府は、多くの医薬品で出荷停止や限定出荷が発生していることを問題視し、24年度薬価改定では、安定供給に注力する企業の努力を薬価へ反映させる施策を試行的に導入した。今後の薬価制度改革で、設備投資に注力する等の同社の取り組みが、高評価を得る可能性に期待したい。6月発表予定の中期経営計画にも注目が集まると見る。(小浦 みなみ)

① 医薬品の分類



(出所) 会社資料より大和証券作成

② 売上収益とジェネリックの普及率



(注1) 21/3期まで沢井製薬(4555) (注2) 17/3期以降はIFRS、それより前は日本基準。24/3期以降は大和予想(米国事業売却影響を織り込んでいない)。(注3) ジェネリック普及率は数量ベース。毎年9月時点(例:23/3期に記載してあるものは、23年9月)(出所) 会社資料等より大和証券作成

株価推移(週足) 52週高値: 6,498円 52週安値: 3,255円



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口=1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年2月29日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年3月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) ライフドリンク カンパニー(2585) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globe(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジー(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) レオス・キャピタルワークス(7330) FPパートナー(7388) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) ナレルグループ(9163) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A総研ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。